

2026年度

政治・経済

注 意

1. 監督者の合図があるまでは問題冊子と解答用紙を開かないでください。
2. 解答はすべて解答用紙の決められた箇所に記入してください。
3. 解答用紙は2枚あるので注意してください。
4. 試験開始後、解答用紙に氏名・受験番号を記入してください。
5. 試験問題はこの冊子の1～9ページに記載されています。
問題冊子の白紙部分は、メモとして使用して構いません。
6. 試験終了後、この問題冊子は持ち帰ってください。

I 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本国憲法は、その前文で、「の行為によつて再び戦争の惨禍が起ることのないやうにすることを決意し」この憲法を確定するとしている。そして、日本国民は「恒久の平和を念願し」、全世界の国民が「平和のうちに生存するを有することを確認する」と述べている。

日本国憲法9条1項は、日本国民は「正義とを基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、による威嚇又はの行使は、国際を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」と述べ、戦争の放棄について規定している。また、日本国憲法9条2項は、「前項の目的を達するため、陸海空軍その他のは、これを保持」せず、「国のは、これを認めない」と述べ、の不保持との否認について規定している。

国際を解決する手段としての戦争の放棄は、フランスとアメリカのイニシアティブによって定立され、1928年に署名されたに規定された。この条約の1条は、「国際解決ノ為戦争ニ訴フルコトヲ非ト」と規定した。

に先立ち、1919年に採択された国際連盟規約は、国交断絶に至るおそれのある国際については、これを国際裁判または国際連盟理事会に付託することを義務付け、国際裁判の判決または理事会の報告の後3か月を経過するまでは、戦争に訴えることを禁止した。国際連盟は、アメリカのウィルソン大統領が1918年に発表した「の平和原則」にもとづき、第一次世界大戦の講和会議である会議で設立が決定された。国際連盟は、すべての加盟国をメンバーとする総会、と総会で選出される非をメンバーとする理事会、国際事務局で構成された。日本は、国際連盟の設立当初から、イギリス、フランス、イタリアと共にとして加盟したが、事変の審議を不服として1933年3月に脱退通告を行った。

1945年に国際連合憲章が採択され、国際連合が設立された。国際連合憲章2条4項は、「すべての加盟国は、その国際関係において、による威嚇又は

〔d〕の行使を、いかなる国の領土保全又は政治的独立に対するものも、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならない」と述べ、〔d〕不行使原則を採用している。戦争と呼ばれるか否かを問わず、およそいっさいの〔d〕による威嚇又は〔d〕の行使が禁止された。

〔問１〕 文中の空欄〔a〕～〔l〕にもっとも適切な語句を入れなさい。

Ⅱ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

日本の憲政史上最長の期間総理大臣を勤めた安倍晋三は、1954年に父晋太郎と母洋子の次男として生まれた。母方の祖父は岸信介である。岸は、 が1951年に結んだ 条約の改定に総理として力を注いだ^が、大きな政治的混乱を招いたため、改定成立後、退陣した。安倍は、この時の反対運動のデモ行進の様子をよく記憶していると語っている。岸の後を受けた 総理は、 倍增計画を打ち出すなどして、経済重視の姿勢を示し、日本の高度経済成長を牽引した。

安倍が初めて衆議院議員に当選したのは1993年である。この選挙後の国会で、総理大臣に指名されたのは である。 年の結党以来政権の座にあった自由民主党は、このとき初めて野党に転じた。この の内閣で、選挙制度の改革が実現される。⁽¹⁾

安倍が政治の世界で注目を集めるようになるのは、 内閣のときである。 は、2003年に、まだ当選3回だった安倍を幹事長に抜擢し、 を争点とした解散総選挙で圧勝した後の2005年の改造内閣で、官房長官として初入閣させた。安倍は、2006年、 の後を継いで総理となるが、翌年の参議院選挙で自民党は惨敗、体調の悪化もあって退陣する。彼に続く総理も1年ほどで退陣、その次の総理のときには、自民党は総選挙で大敗した。政権が交代し、 が総理に選ばれた。⁽²⁾

その後、安倍は自民党総裁に復帰、2012年の選挙で政権交代を実現し、再び総理となる。1度辞任した総理がまたその地位に就くのは、 以来、64年ぶりのことであった。安倍は、それから連続して2822日の長期内閣を実現する。それまで戦後最長の内閣は、 の次の の内閣であった。 は、第二次大戦後アメリカの施政下に置かれていた沖縄の日本返還を実現したこと⁽³⁾で知られているが、安倍の大叔父でもある。

第2次政権以降、安倍は、アメリカとの間で関係の緊密化を図る一方で、ロシアのプーチン大統領とも会談を重ねて、北方領土問題の解決も目指したが、コロナ禍の拡大する2020年9月、再び、持病の悪化を理由にして退陣した。

〔問 1〕 文中の空欄 a ～ j にあてはまるもっとも適切な語句や数字，人名を入れなさい。人名は姓名を漢字で答えること。

〔問 2〕 下線部(1)について，このときの選挙制度改革以前の衆議院議員の選挙制度は，日本では一般に何と呼ばれるものであったか，答えなさい。

〔問 3〕 下線部(2)について，この選挙の結果，衆議院と参議院とで最大会派が異なるという事態が発生した。このような国会の状態を，一般に何と呼ぶか，答えなさい。

〔問 4〕 下線部(3)について，安倍は2013年国家安全保障会議を設置し，2014年には憲法解釈の変更によって集団的自衛権を容認することにした。その上で2015年に，これにかかわる一群の法案を国会で成立させた。ただ，それには多くの異論があり，衆議院憲法調査会で与党自民党が推薦した参考人である憲法学者から法案は憲法に違反していると断じられたり，国会の周囲に数万人規模の反対デモが現れたりした。このとき改正・制定された複数の法律を総称して何というか，答えなさい。

Ⅲ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

1985年には日本電信電話公社が民営化されてN T Tになり、1987年には
[a] が民営化されてJ Rになったことに象徴されるように、1980年代は規制⁽¹⁾
緩和と民営化の時代であった。1985年9月の [b] 合意によって円高が急速に
進行した。円高の影響を回避するために工場を海外に移す企業が多く、産業の
[c] 化が懸念された。

1987年の [d] 合意によって為替相場の安定を目指した。1989年4月には
[e] 税が導入されたにもかかわらず、日本経済は1990年代初頭まで好景気を⁽²⁾
持続させた。低金利の下で調達された資金は、新製品開発や合理化のための投資に
充てられる一方で、株式や土地の購入にも向けられ、バブル経済が発生した。バブ⁽³⁾
ルとは、根拠のない投機熱に人々が浮かれ、株価や地価などの資産価格が経済の実
態をはるかに超えて上昇する現象をさす。資産価格の上昇は資産効果を通じて
[e] を増加させた。

しかし、日本銀行による金融引き締め政策、大蔵省による不動産 [f] 規
制、1990年代に地価税が導入されたことなどから、株価や地価は低落し始め、バブ
ル経済は崩壊した。多額の不良 [g] をかかえた銀行や株式売買高が激減して
手数料収入の減った証券会社のなかには経営破綻に追い込まれるものもでてきた。
バブル崩壊後の長期にわたる経済の低迷は「 [h] 10年」と呼ばれ、2000年代の⁽⁴⁾
最初の約10年間を含めて「 [h] 20年」と呼ばれることもある。

〔問1〕 文中の空欄 [a] ～ [h] にもっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 下線部(1)の背景として、以下の選択肢の中から誤っているものを1つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 1970年代に世界的にスタグフレーションが発生したことにより、ケインズ政策が有効性を失い、ケインズ主義にもとづく福祉国家の追求が財政赤字を肥大化させたと考えられるようになった。
- ② イギリスのサッチャー首相が英国病の根源とされた国営企業を民営化させ、金融ビッグバンとよばれる金融自由化に着手した。
- ③ 大きな政府への回帰が強まり、新自由主義が台頭することになった。
- ④ アメリカのレーガン大統領が減税を実施して、経済の供給サイドを重視した。
- ⑤ ミルトン・フリードマンが、ケインズ主義を無効だとして、マネタリズムを唱え、市場機能の回復をはかるべきだと考えた。

〔問3〕 下線部(2)に関して、以下の選択肢の中から妥当なものを1つ選び、その番号を答えなさい。

- ① この税は累進的である。
- ② この税は逆進的である。
- ③ この税は5%の税率で導入された。
- ④ この税は直接税である。
- ⑤ この税は利潤が負ならば支払う必要がない。

〔問4〕 下線部(3)に関して、1630年代にオランダで起こったバブルにおける投機の対象は、株式でも土地でもなかった。何のバブルであったかを答えなさい。

〔問 5〕 下線部(4)に関して、以下の選択肢の中から誤っているものを 2 つ選び、その番号を答えなさい。

- ① 減税や公共支出の増大などによる景気対策のために、財政赤字と国債発行残高が大きく膨らんでいった。
- ② 日本経済を再生しようとして、2000年代には構造改革が実施され、郵政民営化が行われた。
- ③ 完全週休二日制が社会に浸透していき、労働者 1 人当たりの平均年間総実労働時間が減少傾向にあった。
- ④ 2000年代の構造改革の後、派遣労働の大幅な自由化によって、非正規雇用が減少傾向にあった。
- ⑤ 1990年代後半から公定歩合を 0 %にするゼロ金利政策を実施することで、日本経済は流動性の罫から脱出できた。

Ⅳ 次の文章を読み、下記の問いに答えなさい。

厚生労働省によると、1995年以降、日本では 年齢人口(歳以上、65歳未満)の減少が進んだ。その一方で、近年は日本の 人口は微増傾向にあることが指摘されている。 人口の増加は、主として働く意欲の高い女性や の積極的な労働参加が要因である。とくに、日本の の 率は、主要7か国(G7)の中でもっとも高い水準にある。

以上に加え、日本各地で就業する外国人労働者を見かけるようになり、その数は増加の一途をたどっている。厚生労働省の統計によると、2023年の外国人労働者の数は、はじめて 人の大台を超え、日本の就業者数のうち約 %を占めることになった。 年に導入された 制度による滞在者が大きく増加したこともその一因である。さらに、 年に 制度が導入された。

外国人労働者の獲得は、日本のみならず世界的な趨勢である。特に海外の多国籍企業は外国人労働者を積極的に採用しており、彼らの平均賃金は上昇する傾向にある。他方、近年、待遇面において、外国為替相場が の傾向にあったこともあり、日本国内の企業は優位な勤務条件を提示しにくい状況にあった。外国人材から選ばれる国になるためには、受け入れ側の自治体や地域コミュニティなど、官民挙げて多くの課題に取り組んでいくことが不可欠である。

〔問1〕 空欄 ～ について、もっとも適切な語句を入れなさい。

〔問2〕 空欄 ～ に、下記の中から適切な数字(近似値を含む)の番号を選びなさい。

- | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|
| (1) 20万 | (2) 50万 | (3) 200万 | (4) 500万 |
| (5) 0.3 | (6) 1 | (7) 3 | (8) 10 |
| (9) 1986 | (10) 1993 | (11) 2019 | (12) 2023 |
| (13) 15 | (14) 18 | (15) 20 | |

〔問 3〕 下記の文章について、誤っているものを 1 つ選び、その番号を書きなさい。

- (1) 日本における外国人労働者は、製造業などの第 2 次産業の従事者が最も多い。次に、農業などの第 1 次産業が続く。サービス、販売小売業などの第 3 次産業は在留資格取得の制限が厳しいために少ない。
- (2) 日本における国籍別の在留資格者の半数以上は、東・東南アジア出身者によって占められる。
- (3) 日本におけるブラジルとペルーからの在留資格者の割合は「身分に基づく在留資格」が大半を占める。
- (4) 日本以外の主要 7 カ国(G 7)出身の日本における在留資格者のうち、米国と英国の出身者を合わせた資格者は過半数を占める。